

Webサイトによるコミュニケーション

SGホールディングスグループは、企業情報、事業活動などについて、Webサイトをはじめとするさまざまな媒体を通してステークホルダーの皆さまにお伝えしています。

SGホールディングス コーポレートサイト

<http://www.sg-hldgs.co.jp/>

株主・投資家情報

<http://www.sg-hldgs.co.jp/finance/>

SGホールディングスグループ企業URL

- | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ■ 佐川急便株式会社
https://www.sagawa-exp.co.jp/ | ■ SGアセットマックス株式会社
https://www.sg-assetmax.co.jp/ |
| ■ 佐川ヒューモニー株式会社
http://www.humony.co.jp/ | ■ 佐川アドバンス株式会社
https://sg-advance.co.jp/ |
| ■ SGムービング株式会社
https://www.sagawa-mov.co.jp/ | ■ SGモータース株式会社
http://www.sg-motors.co.jp/ |
| ■ 株式会社ワールドサプライ
https://www.world-supply.co.jp/ | ■ SGシステム株式会社
https://www.sg-systems.co.jp/ |
| ■ 佐川グローバルロジスティクス株式会社
https://www.sagawa-logi.com/ | ■ SGフィルダー株式会社
https://www.sg-fielder.co.jp/ |
| ■ SGHグローバル・ジャパン株式会社
https://www.sgh-globalj.com/ | ■ 株式会社ヌーヴェルゴルフ倶楽部
http://www.nouvelle-gc.co.jp/ |
| ■ EXPOLANKA HOLDINGS PLC
https://www.expolanka.com/ | ■ 佐川林業株式会社
http://www.sg-hldgs.co.jp/sagawa-fore/ |
| ■ SGリアルティ株式会社
http://www.sg-realty.co.jp/ | |

SGホールディングス株式会社

〒601-8104
京都市南区上鳥羽角田町68番地
TEL 075-671-8600



<http://www.sg-hldgs.co.jp/>

タイトル SDGsコミュニケーションブック2020

発行日 2020年10月

報告対象期間 2019年4月1日～2020年3月31日

※報告期間が異なる場合は都度明記しています。



SGホールディングスグループ

SDGs

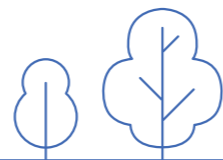
コミュニケーションブック

2020

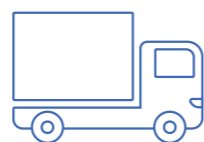


7つのFACT、
7つのACTION!

今日をスムーズに、 明日をスマートに。



今日、私たちが全力で取り組んでいるのは、
物流で人びとの暮らしをスムーズにすること。



それは、

「物流というインフラ」を安全に、ゆるぎなく提供すること。

地球環境と共生し、豊かで幸せな暮らしを守ること。



そして、

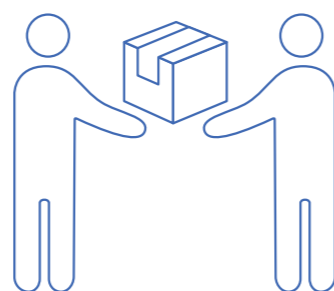
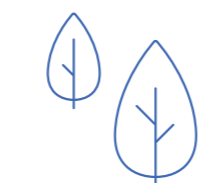
総合物流ソリューションの力で新しい価値を創造し、

今よりもスマートな明日をつくりたい。

人と人がつながり、笑顔で結ばれていく未来のために、

「SGホールディングスグループ」は、

事業を通じて社会に貢献しつづけます。



SGホールディングスグループ

CSRステートメント

2017年度に特定したSGホールディングスグループの「CSR重要課題」を土台として、当社グループがCSRに取り組む「意義」「考え方」をわかりやすく示した「CSRステートメント(声明)」をまとめています。このステートメントは、私たちSGホールディングスグループが、物流を通じて社会とどのように関わっていききたいか、そして、どのような価値を社会に提供していきたいかを明文化したものです。日々の業務の中や事業計画の策定時などに、立ち戻るべき指標のひとつとして活用してまいります。



SGホールディングス株式会社
代表取締役会長

栗和田 栄一

ごあいさつ

私たちは1957年の創業以来、原点である「飛脚の精神^{こころ}」を実践することでCSR(企業の社会的責任)活動に取り組んできました。2017年にはグループが一丸となって社会的課題の解決に取り組むべく、CSR重要課題を特定するとともに、「SDGs(持続可能な開発目標)」に対する当社グループが立ち向かう目標を選定し、活動を推進してまいりました。そのSDGsと当社グループの目標について、ステークホルダーである皆さまとともに理解を深めるべく、本誌「SDGsコミュニケーションブック2020」を発行いたしました。地球規模の新たな枠組みである「SDGs」に対し、個人のみならず企業単位での取り組みが重要な鍵になると考えておりますので、本誌を契機として皆さまとの対話を深め、企業責任を果たしてまいります。

社長メッセージ

持続可能な成長は、 事業を通じた社会的課題の解決とともに

近年、自然災害の発生や国際的な事業環境の変化を受け、環境・社会・企業統治の観点から事業継続性に着目した「ESG投資」が大きな広がりを見せています。2020年1月、当社グループも出席した世界経済フォーラムの年次会議「ダボス会議」においても、「ステークホルダーがつくる持続可能で結束した世界」がテーマとなりました。世界は緊急性・重要性が高い課題に直面しており、「SDGs」など持続可能な成長のためのアクションが強く求められていることを実感しています。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、物流が持続可能な社会のためのインフラであるということ、その物流を担うということの重責を改めて感じています。

一方で、ビジネスのボーダーレス化や多様化によりサプライチェーンが複雑化し、物流に求められるニーズは非常に多岐にわたります。幅広い物流ソリューションの提供を通じて、事業推進とSDGsへの貢献を両立していくことは、物流という社会インフラを担う私たちが果たすべき責任なのだと考えています。SGホールディングスグループの一人ひとりが一丸となってアクションを起こし、総合物流企業としての真価を発揮できるよう取り組んでまいります。



SGホールディングス株式会社
代表取締役社長

荒木 秀夫

“ 一人ひとりが一丸となって
アクションを起こし、
社会インフラとしての
物流の真価を発揮する ”

SGホールディングスグループとSDGs

ゆるぎない物流というインフラでSDGsの達成に貢献する

「SDGs(エスディーゼズ)(Sustainable Development Goals)」とは、2030年までに国際社会が課題解決して達成すべき17の目標のこと。「持続可能な開発目標」と訳されるこのSDGsには、いくつかの画期的な特徴があります。それは17の目標それぞれが相互に関連していること、グローバルなパートナーシップを重視していること、そして経済・社会・環境という三側面が一体不可分であるという考え方です。これまで、社会問題は国が主導的に取り組むものと考えられてきました。しかし小国のGDPを超えるほどの売上高を誇るグローバル企業の出現により、特に企業の役割が注目されています。SGホールディングスグループも1兆円超の収益を得る上場企業の責任として、9万人超の従業員一人ひとりの力による“ゆるぎない物流”を通じ貢献していきたいと考えています。

企業価値の大きな指標ともなった持続可能性への取り組み

2006年、金融機関向けに「国連責任投資原則」が提唱され、持続可能性を考慮して投資先を選別する「ESG投資」が広がりました。世界経済フォーラムの年次会議「ダボス会議」でも例年、世界で最も持続可能な企業100社「Global 100 Index」が発表されるなど、企業経営と一体となった持続可能性への取り組みは、市場に企業価値を示す大きな指標となっています。当社グループでも、中期経営計画「Second Stage 2021」に持続可能性へのアプローチとして「SDGsへの貢献」を掲げ、CSR重要7課題と親和性の高い目標を特定して取り組んでいます。

2030年の目標実現のために共にACTIONを!

「7つのFACT、7つのACTION!」と題したこのコミュニケーションブックでは、特定した目標ごとに緊急性が高い下記の取り組みにしばってまとめました。

- ①目標3「交通安全」: 交通事故による死傷者数の半減のために、交通安全を支える教育と技術。
- ②目標5「ジェンダー」: ダイバーシティ経営の推進のために、あらゆる境界を取り払うスローガンを新設。
- ③目標7「再生可能エネルギー」: 物流施設に設置するソーラーパネルで再生可能エネルギーの普及を後押し。
- ④目標8「働きがいのある仕事」: 長時間労働をなくし、ワークライフバランスを実現することで従業員一人ひとりの幸せと労働生産性を向上。
- ⑤目標9「物流ソリューション」: 総合物流ソリューションで新しい価値を創造し物流改革を実現。
- ⑥目標11「レジリエンス」: 自治体との包括連携協定による安全で住みよいまちづくりを支援。
- ⑦目標13「気候変動」: 環境対応車、モーダルシフトなど環境に配慮した事業推進で脱炭素社会に貢献。

私たちの決意表明でもある本誌が、あるべき未来を実現するためのACTIONに共に取り組んでいただくきっかけとなることを願っています。



7つのFACT、7つのACTION!

私たちは2017年12月の東京証券取引所 市場第一部への上場を機に、ステークホルダー経営にSDGsを活用した社会的課題の視点を加えました。従業員一人ひとりが上場企業の一員として、その責任を実践していくこと——SDGsが掲げる緊急性の高いファクト(課題)に対して、物流という社会インフラを担う私たちが重要課題として取り組むアクション(実践)をご紹介します。

INDEX

P.05 >>>		SDGsへのアプローチ	
P.07 >>>		交通安全	世界では 24秒に1人 、 年間135万人 が交通事故で命を落とす
P.09 >>>		ジェンダー	日本人の 10人に1人 、 10%がLGBT です
P.11 >>>		再生可能エネルギー	日本の変動性再生可能エネルギーの比率はわずか 8.4%
P.13 >>>		働きがいのある仕事	1970年以降、 G7の労働生産性 で 日本は最下位 が定位置に
P.15 >>>		物流ソリューション	世界のEC市場は 2桁成長 を続け予測推計 4兆ドル に
P.17 >>>		レジリエンス	世界の災害による経済損失は 毎年3,000億ドル に
P.19 >>>		気候変動	+1.5℃に抑える には人為起源の CO2排出ゼロ に
P.21 >>>		グループ各社のSDGsへの取り組み	

※「セールスドライバー®」「GOAL®」「Xフロンティア®」は当社グループの登録商標です。本誌では表記を省略しています。



SDGsへのアプローチ

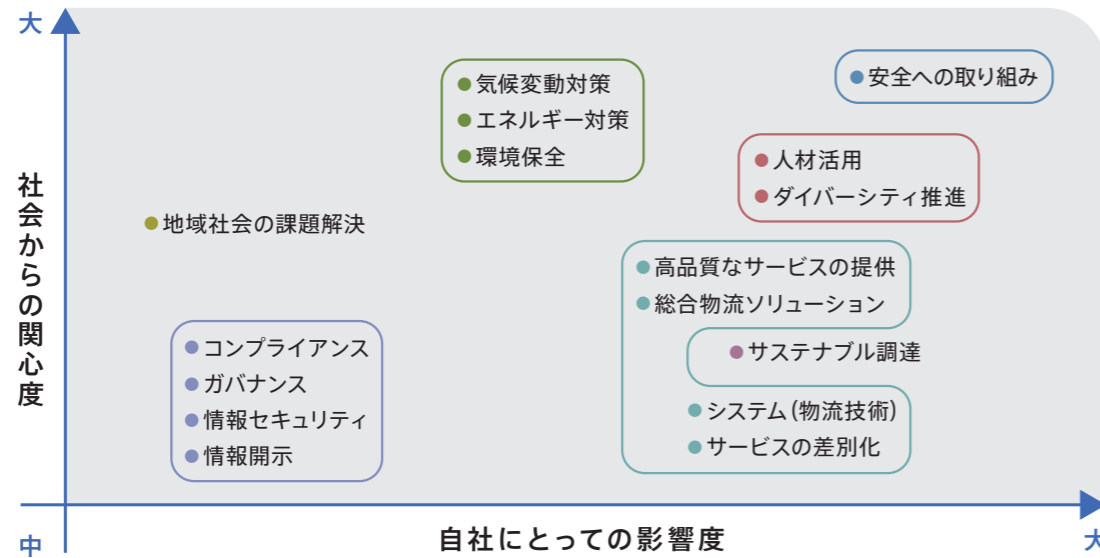
SGホールディングスグループは、2019年度からの3年間に向けた中期経営計画「Second Stage 2021」の重点施策のひとつに「SDGsへの貢献」を掲げました。これは、社会インフラである物流事業を維持、進化させていくためには、SDGsとゴールを共有し歩みを進めていくべきだと考えたためです。

CSR重要課題とSDGs

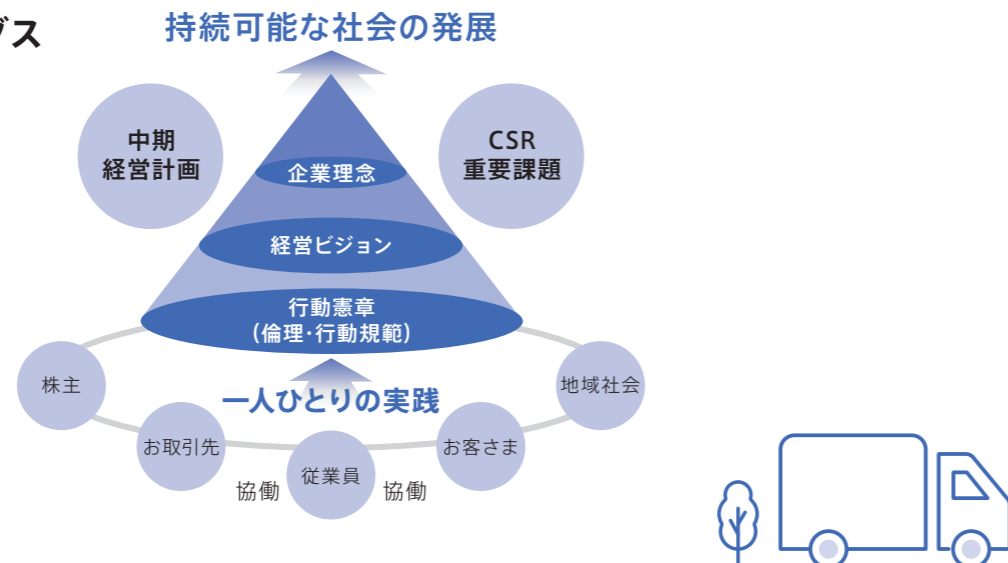
私たちは総合物流企業グループとして、事業を通じた社会的課題の解決を図り持続的な成長を目指しています。CSR重要課題は、事業領域におけるリスクと機会を洗い出し、リスク低減に必要な取り組みを抽出したうえで、社会からの要請事項を加味して特定しました。そのプロセスにおいて、社会の視点として活用したのがSDGsです。CSR重要課題と、親和性の高い7つのSDGs目標を特定し、それぞれに対するアクションを進めています。



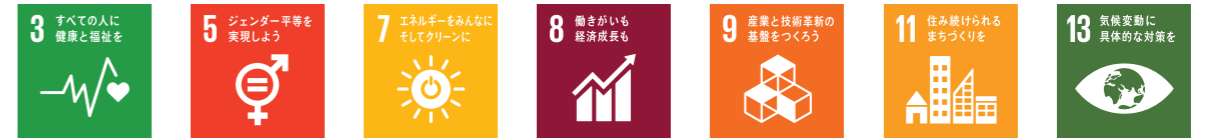
重要7課題の特定



SGホールディングスグループにおけるCSRの位置づけ



CSR重要課題と親和性の高いSDGsを特定



重要7課題	関連するSDGs	取り組みテーマ
安全・安心なサービスの提供	3 持続可能な健康と福祉, 11 持続可能なまちづくり	● 交通安全 ● 労働安全衛生 ● 品質
環境に配慮した事業推進	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに, 13 気候変動に具体的な対策を	● 気候変動 ● 資源循環 ● 自然との共生
個性・多様性を尊重した組織づくり	5 ジェンダー平等を実現しよう, 8 働きがいも経済成長も	● 人権 ● 労働慣行 ● D&I
総合物流ソリューションによる新しい価値の創造	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに, 8 働きがいも経済成長も, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 11 持続可能なまちづくり, 13 気候変動に具体的な対策を	● 進化した物流ソリューションの提供 ● デジタル化の推進と最新技術の導入
地域社会への貢献	3 持続可能な健康と福祉, 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに, 8 働きがいも経済成長も, 11 持続可能なまちづくり, 13 気候変動に具体的な対策を	● 地域貢献
サステナブル調達の推進	3 持続可能な健康と福祉, 5 ジェンダー平等を実現しよう, 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに, 8 働きがいも経済成長も	● サプライヤーマネジメント
責任ある経営基盤の構築	9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 11 持続可能なまちづくり, 13 気候変動に具体的な対策を	● コーポレートガバナンス ● コンプライアンス ● リスクマネジメント、情報セキュリティ

3 すべての人に
健康と福祉を



交通安全

Traffic safety

FACT

世界では**24秒に1人***、
年間135万人が
交通事故で命を落とす



運輸安全マネジメントを推進しています

世界の交通事故死者数は年間約135万人。
SDGsでは“2020年までに世界の道路交通事故による死傷者を半減させる”
という目標が掲げられています。当社グループでは、長年にわたり培ってきた
交通安全のノウハウを活かし、この目標達成に貢献すべく取り組んでいます。



SDGsで叶える未来 >> 自動運転技術が大幅に進歩し自動車同士がネットワークでつながれば、交通事故のない社会が実現するかもしれません。

○教育と技術で安全を支える

グループが保有する車両は約27,000台。年間走行距離は国内だけでも約6.1億kmに上ります。私たちは、物流という社会インフラを担う責務として、交通事故による社会への負の影響を最小化していくことを重要な使命と認識し、「輸送の安全に関する基本的な方針」のもと、事故を未然に防ぐ体制を整えています。

事故を未然に防ぐための基本となる取り組みは安全教育です。佐川急便の新人ドライバーは、各種研修や指導を経て、検定に合格してはじめてセールスドライバーとして立ち立ちます。その後も、安全運転が継続されるよう社内ライセンスを取得した指導員や検定員により、定期的な指導が行われます。

また、車両の死角を補うバックアイカメラやパ

指導員・検定員数
(佐川急便)



14,544
人

※2020年3月末時点

クソナーといった安全補助装置を搭載するなど、技術面からもドライバーをサポートしています。これからは教育と技術の両面でドライバーをサポートし、SDGsに掲げられた交通事故による死傷者数の半減に貢献していきます。



発生率の高い後退事故を防ぐため、バックソナーや、バックアイカメラを搭載。運転検証にはドライブレコーダーを活用。

- バックソナー
- バックアイカメラ



佐川急便
千代田営業所
安全推進課
横濱 圭翼

ドライバーの安心感が事故ゼロにつながります

ドライバーの顔色で体調を確認するなど、朝の点呼は何より重視しています。気持ちの余裕が安全につながるの、新人ドライバーには特に声掛けをするようにしていますね。また雨の予報であれば、ドライバーのためにタオルを用意してあげたりといった、フォローの積み重ねが安全につながると思っています。

千代田営業所の ACTION!

安全推進担当者によるドライバーへの強力なサポートで、安全意識を常に高く保っています。



佐川急便
千代田営業所
新人セールスドライバー
金内 貴明

先輩方の助けや車両に搭載されている安全機能で安心して運転できています

安全推進担当者や先輩の方々から支えられて、スムーズに業務を行えています。特に中間点呼では、常に気にかけてもらっているという安心感がありますね。さらに心強いのは、車両に安全補助装置が搭載されている点です。事故の多い後退時のためのバックソナーやカメラなどは、まさに余裕ある運転につながっています！

安全はすべてに優先だと一人ひとりが意識することが大切

研修制度やハード面などの環境をいかに各人が活かし、主体的に考えて安全運転を心がけるかが重要です。それが結果的にSDGsの貢献につながると認識しています。



佐川急便
千代田営業所
所長
瀬川 浩一

千代田営業所のある1日

① 出社・積み込み

先輩のサポートのもと、その日配達する荷物をチェックして荷台に積み込みます。



安全推進 CHECK & SUPPORT

「出庫点呼」安全推進担当者による点呼では、特にドライバーの顔色をチェックして体調面に注意。

② 出発!

点呼が済んだドライバーから続々と配達へ出発。



③ 配達

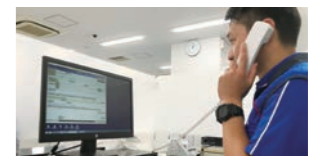
千代田営業所の管轄エリアはオフィス街が中心。主な配達、地下駐車場に車両を駐めて行きます。

安全推進 CHECK & SUPPORT

「添乗指導」先輩が同乗する添乗指導。新人期間はもちろん、独り立ち後も定期的に行われます。

「中間点呼」

気の緩みがちな時間帯に安全推進担当者から連絡を入れ、注意喚起を行います。



「街頭検証」安全推進担当者が街へ出て、駐車措置がしっかりできているかなどの抜き打ち検証。

④ 集荷

荷物を配り終えたら今度は集荷へ。

⑤ 帰社

営業所に帰ったら荷物を降ろして残務を行います。

安全推進 CHECK & SUPPORT

「帰庫点呼」運行記録計を確認しながらその日の業務状況を確認して終了です。

おつかれさまでした!

※スケジュールは千代田営業所のある一日を例示したものです。

*WHO(世界保健機関)『Global status report on road safety 2018(世界の交通安全に関する現状報告)』

5 ジェンダー平等を
実現しよう



ジェンダー

Gender

FACT

日本人の10人に1人*、**>>>>**
10%がLGBTです



多様な人材の個性を活かすダイバーシティ経営を推進

多様な価値観を尊重し柔軟な意思決定を行い、新しい価値を生み出す。持続可能なグループへと発展するため、女性活躍、LGBTといったジェンダー平等への対応、ならびに障がい者、シニア層やグローバル人材など多様な個性を積極的に受け入れるダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。



SDGsで叶える未来 >> 性別や年齢、国籍、ハンディキャップといったボーダーを乗り越えることにより、豊かな未来社会が実現できるでしょう。

○あらゆる境界を取り払う 「Over the Border」をビジョンに

経済活動がグローバルに拡大する中、国際社会ではSDGsにてジェンダー平等といった目標が掲げられるなど、企業に対する人権尊重への取り組みが求められています。SGホールディングスグループでは、特にこれまで女性の活躍推進を重要課題のひとつと考え、管理職への登用や職域の拡大、環境・制度面の整備、女性による新規ビジネスの創出などの取り組みを実施してきました。2020年にはそのプロジェクトが一定の成果を果たして満了を迎えるのに伴い、女性活躍にとどまらない領域にもフォーカスしていくことを目的に「Over the Border」というスローガンを新たに掲げました。

ダイバーシティについての課題は、LGBT、障が

従業員における
女性比率



32.9%

※2020年3月末時点
(パートナー社員含む)

い者、シニア層やグローバル人材などにおいてさまざまです。まずは採用や制度を整える役割を担う人事メンバーや、経営層、部長層、上級管理職などのコア層がこれらの課題を正しく理解した状態を目指し、その後、全従業員に理解を広めていくために取り組んでいます。

Over the Border

性別などの境界(Border)を超えて、多様な人材が活躍する姿をSAGAWAブランド(編: Border)で表現したのも。

*株式会社LGBT総合研究所「LGBT意識行動調査2019」

○女性の活躍推進



SGホールディングス
人材開発部 主任
芳賀 万里江

「女性が活躍できる土壌を確立」

当社グループは業界に先駆けて、女性活躍推進を目的とした「わくわくウィメンズプロジェクト」を2011年に開始し、「グループ収益の30%を女性が担う体制」を目標に活動してきました。開始当時と比較すると、2019年度末には女性従業員比率は約2倍に、管理職比率は約8倍に増加しました。これは男性社会とされている物流業界では高い数字です。また、2013年からは女性発想のビジネスにフォーカスし、表彰する「ダイバーシティアワード」も始めました。管理職から物流現場を支えてくれている方も含めて、女性従業員たちを評価したいというコンテストで、実際に参加する女性たちは仕事に対する熱い情熱があり、本当に能力や個性を十分発揮している優秀な人材だと実感できます。そのような女性たちが、グループ内できちんと活躍できるような土壌を今後も支えていきたいです。

「今後は決定権のあるポジションに女性を」

これまでは男性も女性も同じように、「いきいきと働いていること」が当たり前の風景だという共通認識をつくるための期間でした。次は、「意思決定のできるポジションに女性がいること」が当たり前の風景になることを目指しています。そのためには丁寧なサポートが必要です。「女性キャリア支援研修」のような管理職候補の女性従業員を対象とした教育を継続的に実施し、女性従業員の意思決定層への登用をより一層進めていく方針です。

○ダイバーシティ経営



SGホールディングス
人材開発部 課長
西林 由香利

「率先して取り組むのはLGBT問題」

当社グループは今、女性活躍以外の多様性についても目を向けるフェーズに入りました。今後はさまざまな領域にフォーカスし活動していきます。ダイバーシティ経営として、これからグループ全体でまず率先して取り組んでいくのはLGBTについての課題です。LGBTの方たちが抱える問題や求める制度はそれぞれで違っていますので、まずそのことを正確に理解していきたいと思っています。そして、最終的にはカミングアウトをする・しないに関わらず、さまざまな選択が当たり前に行えるような環境づくりを目指していきます。

女性の活躍推進とダイバーシティ経営
について聞きました。

「問題の実情を知り、正確な理解を広める」

この課題は、世代やそれぞれが抱えるバックグラウンドによっても考え方や意識の仕方が異なります。社内でも40~50代では「日本のLGBTの方の割合が10人に1人」という事実には驚きの反応を見ることが多いのですが、20~30代ではもはや当たり前のこととして普通に受け入れているという印象です。まずはその実情を正しく理解し、当事者が何を望んでいるのかをよく知り、広く理解を深めていくことが大切だと考え、LGBTに関するワークショップの定期的な実施なども計画しています。女性の活躍推進と同じく、LGBTについても業界を牽引していく意気込みで取り組んでいきます。



DIVERSITY AWARDS ダイバーシティアワード



DIVERSITY AWARDS
ダイバーシティアワード

女性参画の新規ビジネスや女性活躍の取り組み、組織風土変革の成功事例をグループ内で水平展開するための表彰制度。2019年度は「女性活躍推進部門」「働き方改革部門」の2部門に102件が寄せられました。女性従業員のモチベーション向上につながっています。

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



再生可能 エネルギー

Renewable energy

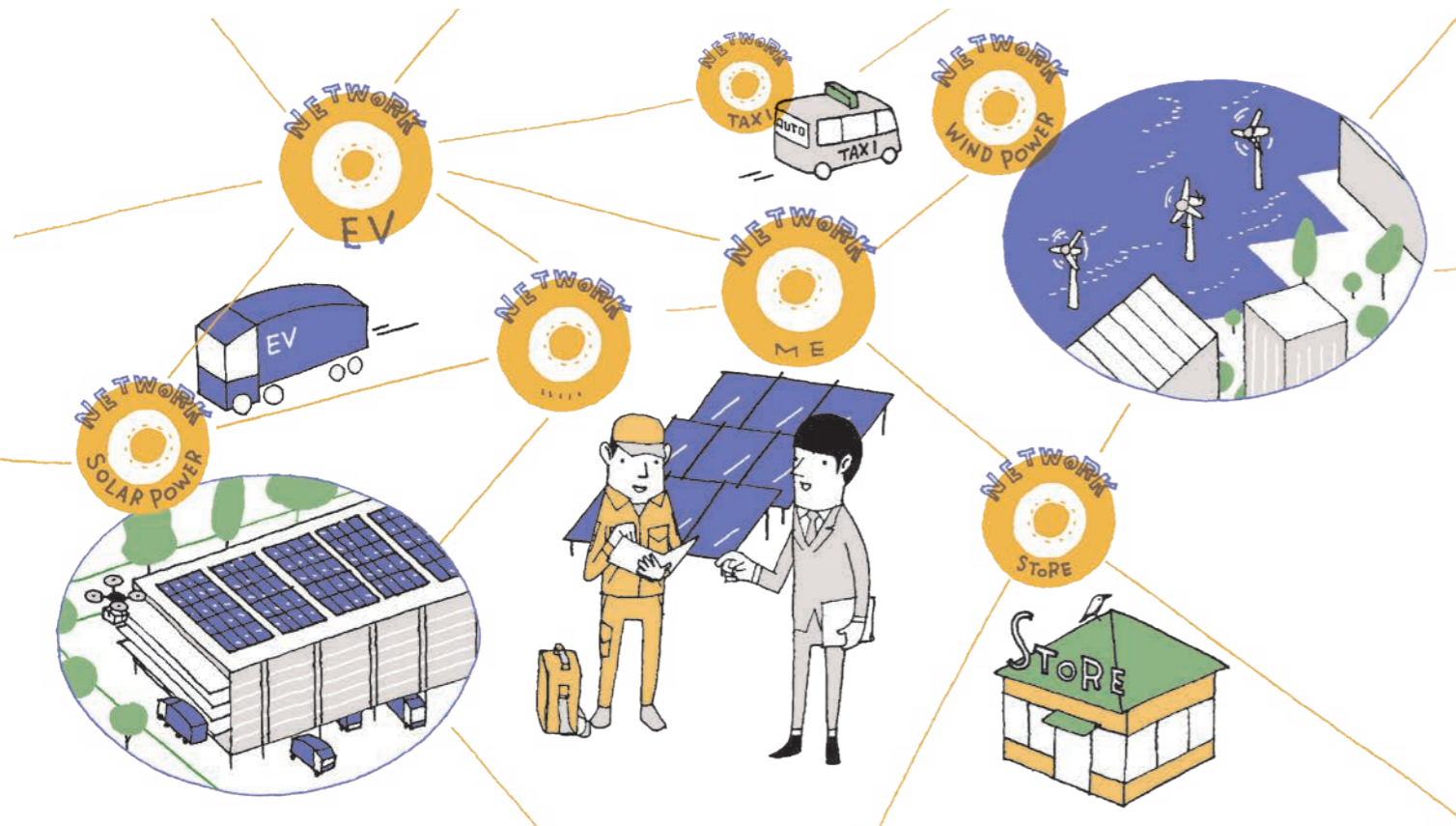
FACT

日本の変動性
再生可能エネルギーの
比率はわずか**8.4%***



太陽光発電システムを備えた物流施設を展開

EUは2030年までに再生可能エネルギーの発電比率を32%にするという目標を設定しました。一方、日本の比率は現在18.5%、なかでも太陽光と風力を合わせた変動性再生可能エネルギー比率は8.4%となっています。当社グループでは、今後日本のエネルギーを支える存在として期待されている太陽光発電システムを物流施設に導入し、エネルギー供給を行っています。



SDGsで叶える未来 >>> 物流施設で生み出された再生可能エネルギーが、人にも環境にもスマートな未来社会の実現に貢献すると信じて—。

物流施設99カ所にソーラーパネルを設置

SGホールディングスグループでは、再生可能エネルギーの利用を促進すべく、2003年から佐川急便の営業所で太陽光パネルの設置を開始し、自社内利用を23カ所で進めてきました。現在はこのほかに、物流施設99カ所に設置しています。2012年に『再生可能エネルギーの固定買取制度』がスタートすると、2013年4月からは各地域の電力会社へクリーンエネルギーの供給を開始しました。当社グループの不動産施設を管理・開発するSGリアルティのホームページでは、総発電量を公開しています (<http://www.sg-realty.co.jp/>)。

「SGリアルティ和光」では、建築物省エネ性能表示制度「BELS」※1にて物流施設初の「ZEB」※2認証も取得しました。設備に省エネ性の高い機器を採

ソーラーパネル
設置枚数

137,808
枚

※物流施設99カ所総数

用し、大型物流施設ながら電力を自家消費できる「ネット・ゼロ・エネルギー」を実現しています。同様の事例を、東大阪市でも検討しており、こうした取り組みを通じてますます環境負荷の低減に貢献していきます。

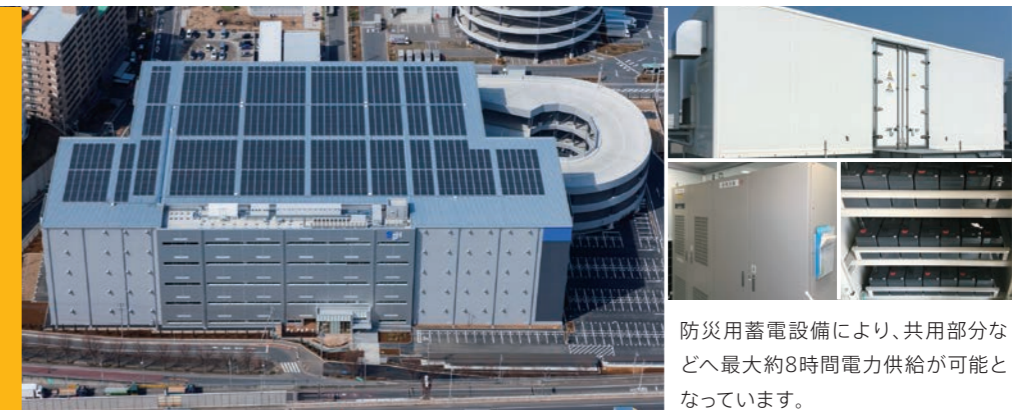
「SGリアルティ和光」「SGリアルティ東松山」など4施設において、社会と環境に配慮がなされた不動産を評価する「DBJ Green Building」5つ星を獲得しています。

*NPO法人 環境エネルギー政策研究所『速報』国内の2019年度の自然エネルギーの割合と導入状況』

業界初!

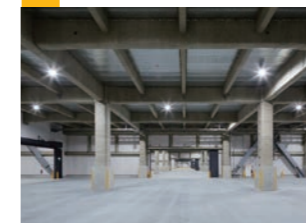
最大出力50kWの
防災用蓄電を備える
最先端物流施設
SGリアルティ和光

DATA
所在地：埼玉県和光市新倉
敷地面積：27,300.84㎡
延床面積：64,590.07㎡
竣工：2018年2月末

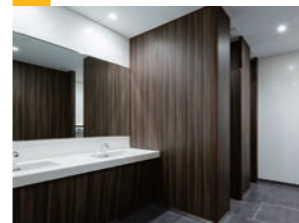


防災用蓄電設備により、共用部分などへ最大約8時間電力供給が可能となっています。

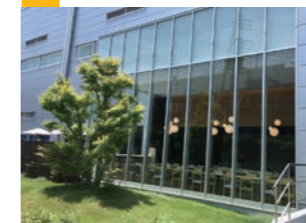
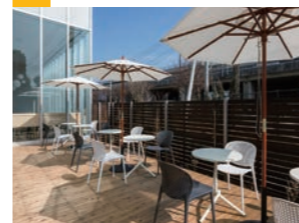
- 1 太陽光パネル
- 2 LED照明



- 3 トイレ
- 4 ラウンジ



- 5 ウッドデッキ
- 6 敷地緑化



- 7 バス
- 8 シェアサイクル



環境にやさしく、安心・快適な物流センター

「BELS」※1の最高ランク、「ZEB」※2認証を取得しました

「SGリアルティ和光」は環境にやさしい物流施設として2018年に運用を開始しました。屋根面に太陽光発電システムを導入し、その発電量で建物の使用電力が賄われる点が評価され、「BELS」※1の最高ランクと物流施設では初めての「ZEB」※2認証を取得しました。当社グループではこれまでほかの施設で太陽光発電を行っていましたが、ここまで大規模に施設での自家消費を実現したのは初めてです。



SGリアルティ
資産運用部 PM課
瀧本 紗弓

“蓄電設備を設置し、災害による停電にも備えています”

私自身、大学では環境経済を専攻していたのですが、屋上に敷き詰められた太陽光パネルを初めて見たときは、その壮観な眺めに目を見張りました。さらに、業界初となる最大出力50kWの蓄電設備も設置しています。こちらは、災害時の帰宅困難者向けの対応として導入したもので、停電になってもラウンジと防災センター、トイレが使用できます。

“過ごしやすく働きやすい快適な空間も魅力です”

ほかにも、館内空間は快適に過ごせるように設計されており、LED照明で明るい館内、大きなガラス面から外光が注ぐラウンジ、佐川林業の間伐材を利用したウッドデッキ、落ち着いたトーンと清潔感が好印象なトイレなど、働く方々やテナントさま、ゲストとして訪れる方々から高評価を得ています。さらに、2020年からは「シェアサイクルステーション」を開始しました。和光市駅からSGリアルティ和光まで、駅に設置してあるシェアサイクルをご利用いただけます。環境にも良く、5~10分ほどで到着できて時間を気にしなくて良いとテナントさまにも好評をいただいています。

- 1 太陽光パネルは遮熱効果も発揮
- 2 省エネで明るいLED照明
- 3 トイレ・廊下は人感センサーで自動消灯
- 4 温かみのある照明や窓からの景色が心地良いラウンジ
- 5 間伐材を利用したウッドデッキ
- 6 敷地全体を緑化
- 7 バスを運用しマイカー通勤を抑制
- 8 エントランス前のシェアサイクルステーション

※1 BELS (Building-Housing Energy-efficiency Labeling System) : 第三者評価機関が認定する建築物省エネルギー性能表示制度
※2 ZEB (Net Zero Energy Building) : 室内環境を維持しつつ、消費する年間の一次エネルギーの収支がゼロになることを目指した建物



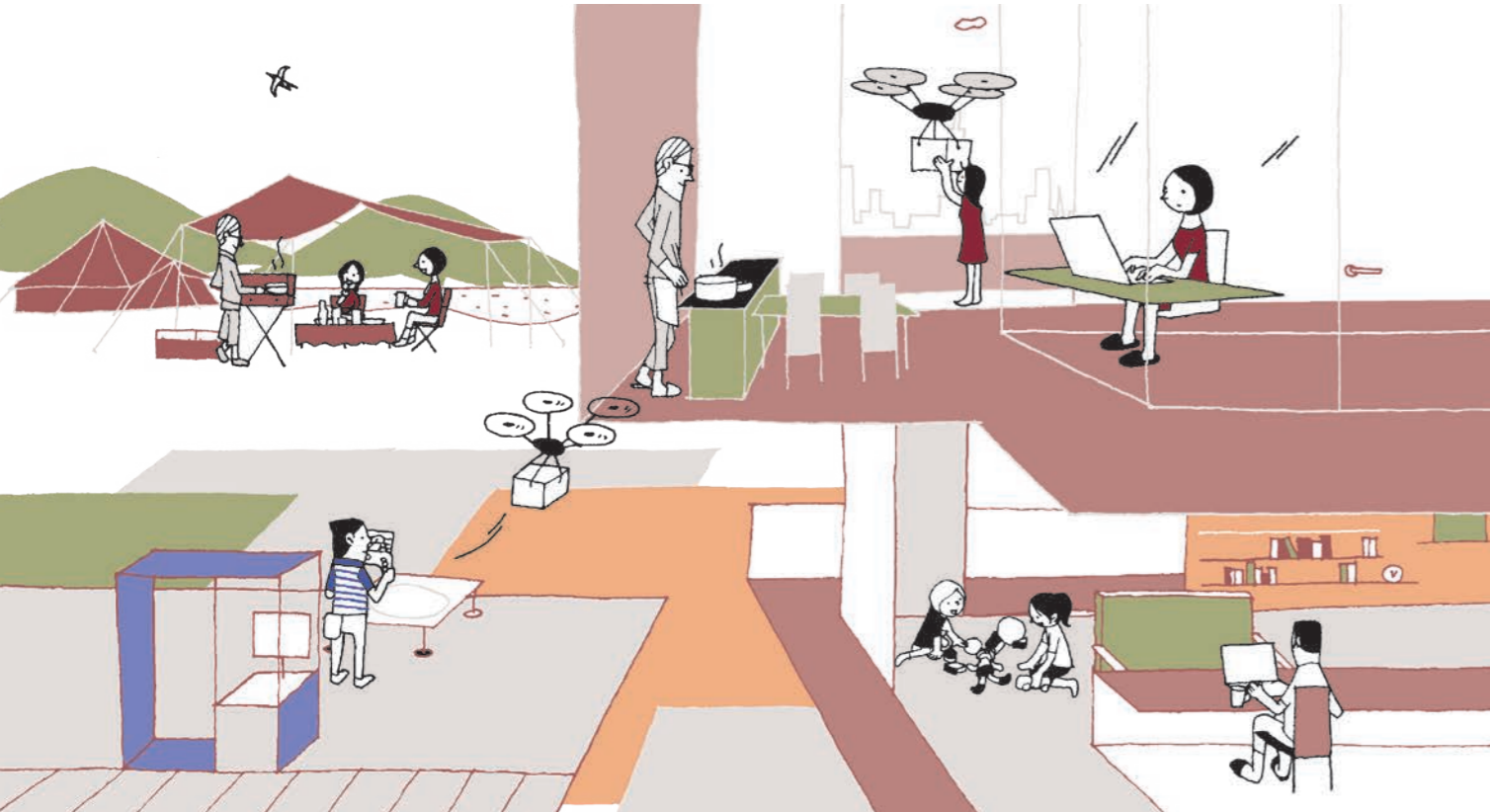
働きがいの ある仕事

Decent work

FACT
1970年以降、
G7の労働生産性で
日本は最下位*が定位置に



ディーセント・ワークの実現に取り組んでいます
SDGsが課題とする働きがいのある人間らしい仕事＝ディーセント・ワークの実現は、国際労働機関でも掲げられている目標です。長時間労働になりがちな運送事業を中核に据える当社グループでは、プライベートと仕事の両立を可能にするワークライフバランスの推進に注力しています。



SDGsで叶える未来 >> 多様な人材が集まればライフステージもさまざま。自分らしい働き方が選択できれば、やる気も生産性も向上します！

ワークライフバランスと労働生産性の向上

当社グループでは、2018年度より会社と従業員の結びつきを測る従業員エンゲージメント調査を行っています。この調査の中では、意欲ある従業員を活かす環境が整っているかを確認する質問が含まれており、個人の尊重・ダイバーシティ・ワークライフバランスに関する声を把握することで、より充実した取り組みへとつなげています。

これまでに育児介護休業の取得促進、在宅勤務制度の整備、事業所内保育園の開設による家庭と仕事との両立支援、さらには柔軟な働き方ができるよう、在宅率の高い夜の限られた時間帯のみの配達勤務「ナイト便」や、主婦でも働きやすい集配スキーム「宅配メイト」の導入などを実施しています。結果、直近の調査において、従業員が周囲の協



力を得ながら個人の働き方を選ぶことができるなど、一定の効果が出ています。こういったSDGsの目標であるワークライフバランスの高い次元での達成が、生産性の向上につながるものと考えています。

SGH Kids Garden

仕事と家庭の両立支援を目的に、事業所内保育園を2017年に開設しました。



テレワークの導入

国内グループ会社の14社[※]がテレワークを導入しています。バックオフィス(管理部門)の職種を中心に、今後も積極的な活用を促進していきます。

※2020年5月時点

*公益財団法人 日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2019」

CASE 01 SGHグローバル・ジャパン 営業部 関西空港オペレーションセンター チーフ 竹内 伸克 の場合

2016年の入社以来、関西空港で輸出入通関手続きの代行業務を担当し、2018年には通関士の国家資格を取得。入社3年目に社内初となる、男性の長期育児休暇を取得しました。育児取得で家族との有意義な時間が持てた経験を伝え、今後は後輩にも積極的に制度を利用してもらいたいと思っています。



CASE 02 SGリアルティ 営業開発部 開発課 主任 小針 美陽 の場合

前職である建築デザインを担当していた設計事務所を、出産を機に退社。10年間の休職を経て、2015年に短時間勤務の契約社員として入社。4年目に建築設計のスキルを活かせる働き方へのシフトを上司に相談し、新規不動産開発・建築などを担当する開発課に異動。主任として正社員登用され、フルタイム勤務に。



CASE 03 佐川急便 東海支店 浜松営業所 営業課 課長 大屋 かな の場合

2005年に入社し、カスタマーサービス課に配属。翌年産休・育休を取得後に、職種を変えてセールスドライバーとして復職する。ドライバーコンテスト出場を機に人材育成を担う人材開発課(教育・育成)へ異動、個々に合った指導方法や人を育てる楽しさを学ぶ。その後、4度の異動を経て、2018年から営業課長に。



育児中は、率先して家事、育児を担当しました。生まれたばかりの長女の成長を目の当たりにでき、ハイハイやつかまり立ちなどの瞬間に立ち会うこともできました。また、規則正しい生活を送ることで家族の生活サイクルも整い、長男の就寝時間が早くなり、私は10kgほど減量に成功しました。妻の笑顔が増えたのも印象的でした。家族とのかけがえのない時間を過ごすことができた4か月でした。

職場は仕事と家庭の両立に理解があり、子どもの学校行事などで早退や有休を取る際も、仕事に支障がないようチームでフォローが合える環境です。家族と過ごす時間の中で、仕事に関する新しい視点が得られることもあります。キャンプを楽しんだり、独学でピアノを弾いてみたり、友人と食事をしながら語らったりと、充実したプライベートが密度の高い仕事へつながると考えています。

育児取得時の経験から、働きやすい風土づくりには、上司の理解とサポートが欠かせないと学びました。今は私も部下を持つ身となり、サポートする立場となりました。特に注力しているのは、勤務時間が長くなりがちな係長職の時差出勤です。私自身、オフの時間を充実させることが仕事の活力につながっており、大好きなゴルフの練習などを、子どもたちと一緒に楽しんでいます。

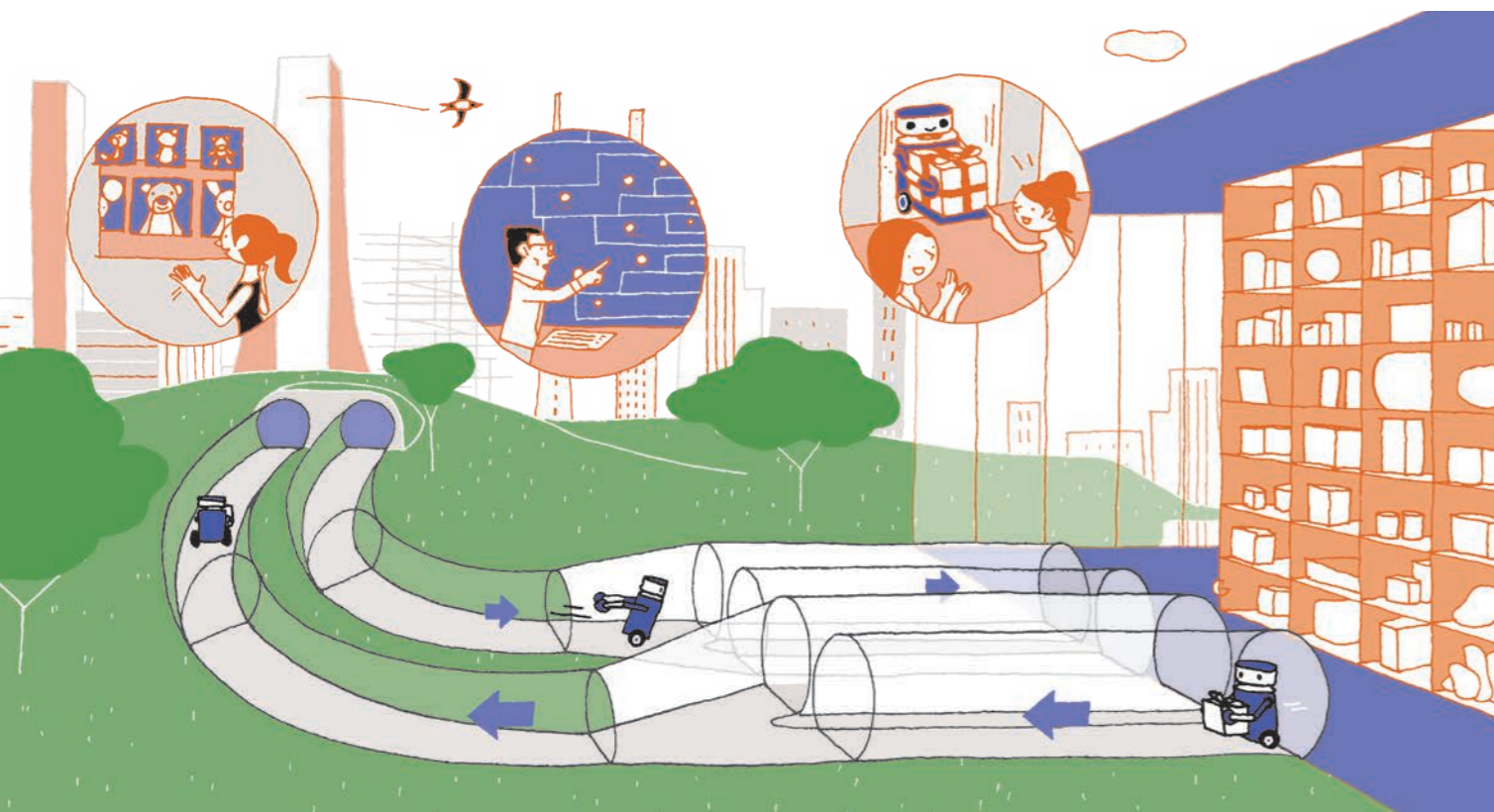
物流ソリューション

Logistics solution

FACT
世界のEC市場は
2桁成長を続け >>>>
予測推計**4兆ドル***に



物流効率化によるイノベーションを実現
近年のEC市場の拡大は目を見張るものがあり、2020年には世界規模で4兆ドルを突破する見込みです。荷物の個数はますます増加する一方で、物流従事者を含め労働人口は減少しています。このニーズに応えるために、既存の枠にとらわれない新しいシステムを構築するなど物流改革を進め、産業と技術革新に寄与したいと考えています。



SDGsで叶える未来 >> 物流の自動化が大きく進んだ未来の都市では、ロボットが地下の物流専用ハイウェイを通過して宅配しているかもしれません。

総合物流ソリューションで新しい価値を創造する

昨今、企業活動のボーダーレス化によるサプライチェーンの複雑化、急成長しているEC市場における消費者ニーズの多様化が進んでいます。それらに伴い、物流に求められるニーズも高度となり、さまざまな課題解決が必要となっています。そのようなニーズに応えるための総合的な物流ソリューションを提供するのが、先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL」。グループを横断するチーム運営によってあらゆる業態のサプライチェーン全体をカバーし、物流課題の解決に努めています。また、施設や設備など、機能面の支えも欠かせません。当社グループはこれまでも、通常の倉庫機能に加えて、佐川急便の営業所機能が一体となっている「佐川流通センター(SRC)」の設置などに取り組ん

Xフロンティアの1時間当たりの処理能力



最大 10万個

できました。2020年にはさらに進化を遂げ、佐川急便の大規模中継センター機能にグループが持つ多様な物流機能を融合した物流ソリューション創出を実現する次世代型大規模物流センター「X(エクス)フロンティア」を竣工。物流革新によって新しい価値を創造し、社会・経営課題の解決に貢献します。



佐川流通センター(SRC)
当社グループの強みである物流センターとトラックターミナルが直結するSRC。「Xフロンティア」は、グループ各社の物流機能や人的リソースが交わる次世代型SRCです。

新しい発想による「通過型EC物流センター」を医薬品で実現

佐川急便では福岡にて十年来、ドラッグストアの全国チェーン「サンドラッグ」さまの物流センターを受託運営してきました。そのような中、2014年に一般医薬品のネット販売が解禁され、サンドラッグさまでもECを強化すべくご相談がありました。鎮痛剤などの第1類等の医薬品をECで販売するには認可が必要で、物流倉庫の中に薬剤師が常駐する店舗を運営しなければなりません。土地の用途制限など基準を満たすことができない場合がほとんど。この課題を解決したのが、九州GOALチームのメンバーです。



安河内 関東で類似の案件を運用した実績から、佐川グローバルロジスティクスの福岡の倉庫から薬剤師が常駐するための公的な基準を満たし、お客さまのご要望を叶えることができると提案しました。
上原 あまり前例がないため、役所や保健所の理解を得るべく現地を見てもらいながら丁寧に説明し、店舗登録に漕ぎ着けることができました。立ち上がったのは2019年9月。その日の入荷分をその日のうちに発送する、効率の良い通過型物流センターの運

用を実現しました。
松山 この通過型物流センターは、店舗向け物流センター(DC)と在庫を共有していることが強みです。在庫が潤沢にあり欠品が少ないDCから、注文された分だけ薬剤師が常駐するECセンターに配送し、すぐにピッキング・梱包と短いリードタイムで発送することができます。このような効率化された物流システムを構築することで、必要な医薬品をより多くのお客さまに早くお届けすることが可能になります。
井上 結果、当初の想定よりも注文数は大幅に増加しています。その需要にも、柔軟なスタッフ配置により滞りのない発送を実現できています。今回のような、既存の枠にとらわれない物流改革に積極的に取り組み、産業と技術革新の基盤づくりを進めていきます。

弊社ECの出荷件数増加対策の大きな一歩となりました。引き続き件数増加に対応すべく、全国へ拠点化を進めてまいります。

株式会社サンドラッグ
社長室 通信販売課 課長
村瀬 吉信様

佐川グローバルロジスティクス
本社 ロジスティクス営業部
開発課 係長
上原 優作

佐川グローバルロジスティクス
九州支店 福岡営業所(取材当時)
井上 勇輝



佐川急便 本社
営業開発部
営業開発課 主任
安河内 直

佐川急便 本社
営業開発部 営業開発課
松山 尚斗

本案件を担当した**GOALチーム** GOALとは? >>> グループを横断しベストソリューションを提案する先進的ロジスティクスプロジェクトチーム

GOAL
(GO Advanced Logistics)

次世代型大規模物流センター X FRONTIER

Xフロンティアは、通過型物流センターと在庫型物流センター、さらにグループ各社の多様な物流機能が交わるSGホールディングスグループのフラッグシップセンターです。グループが持つデリバリー、ロジスティクス、国際、大型・特殊輸送などのさまざまなリソースを有機的に融合することが可能となるこの拠点で新たな物流ソリューションを創出し、提案領域を広げることで、お客さまの経営課題に対して物流の側面からサポートしていく体制をさらに強化していきます。



*経済産業省「平成30年度 我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」
(<https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190516002/20190516002-1.pdf>)を加工して作成

11 住み続けられるまちづくりを



レジリエンス

(災害に強いまちづくり)

Resilience

FACT

世界の災害による
経済損失は
毎年**3,000億ドル***に



包括連携協定や行政との連携による地域防災への貢献

佐川急便では、自治体などと包括連携協定や災害協定を締結。

物流のノウハウを活かし、安心なまちづくりに貢献しています。

この取り組みは、グループの事業基盤である地域社会を健全に保つこと——事業を持続的に継続するためにも重要視しています。



SDGsで叶える未来 >> 地震や台風など自然災害はどこで発生してもおかしありません。テクノロジーによって災害への備えも進化していくでしょう。

安全で住みよいまちづくりを支援

近年、地域が抱える課題は多様化していますが、中でも自然災害に対する「防災まちづくり」は多くの自治体で取り組みが広がっています。佐川急便では、全国に広がる拠点とネットワーク、保有する資源や物流のノウハウを活かし、災害対応を含む地域課題の解決に寄与すべく各自治体と包括連携協定の締結を進めています。

協定によって、豪雨や台風などの自然災害が発生した際に都度個別の契約を結ぶ必要がなく、迅速に支援することが可能になります。緊急支援物資の保管場所確保と出入庫の管理、支援者からの問い合わせや各避難所の要望受付とそれに応じた物資の配送、行政との情報連携など、物流倉庫や情報システムといったグループ各社の機能を連携し多

包括連携協定の締結件数



30件

※21道府県・9市
※2020年5月21日時点

方面から被災地をサポートします。また、協定を締結する自治体の防災訓練へも積極的に協力するなど、平時から災害に備え、物流という社会インフラを止めないために、災害に強いまちづくりに取り組んでいます。



佐川急便では東日本大震災からの復興を目指す宮城県(写真)、岩手県の東北2県とも包括連携協定を締結しました。

*UNISDR(2015).ポケットGAR 2015.持続可能な開発にむけて災害リスク管理の将来 ジュネーブ、スイス:国連防災事務局(United Nations Office for Disaster Risk Reduction)(UNISDR)。

SGホールディングスグループの災害支援活動について

2018年7月 「西日本豪雨」



2018年6月28日~7月8日にかけて、特に中国・四国地域で大規模な洪水や土砂崩れといった災害をもたらした集中豪雨。当社グループでは、包括連携協定を締結する名古屋を介し広島県三原市を支援。物資の入荷・保管・出荷・配送から、電話応対業務までトータルでサポートしました。

2019年9月 「台風15号(令和元年房総半島台風)」

2019年9月9日に関東地方を直撃した、観測史上最強クラスの大型台風。特に甚大な被害を受けた千葉県に対し、環境省などからの要請により、飲料水30,000本のほか、段ボールベッド、ブルーシート、土のう、食糧などの救援物資を被災地域へ輸送しました。



2019年10月 「台風19号(令和元年東日本台風)」



2019年10月12日に関東・甲信や東北地方という広い範囲に記録的な大雨を降らせた大型台風。同年4月に協定を締結していた宮城県からの要請で丸森町での支援物資輸送を実施し、町の体育館から避難所までの定期的な配送を請負いラストワンマイルを支えました。

丸森町として10月の被災後、プッシュ型支援*を含め全国から支援物資を受け入れましたが、大量に届いた物品の管理と人員・車両の手配に大きな課題を抱えていました。SGホールディングスグループにて課題となっていた人員と車両を至急手配いただき、物品の管理もこれまでのノウハウを基に整備いただいたことで、物資の手配に関わる職員の手間が削減され、仮設の手配を含めた復旧対応に注力できたことが大きかったです。

丸森町役場 保健福祉課 課長補佐 佐藤 徳和様

※国が被災地からの要請を待たずに支援物資を緊急輸送すること

有事でも物流という社会的使命を果たす

山本 我々の目標として、まず絶対に物流を止めないということが大前提にあります。阪神淡路大震災では、いかに早く業務を復旧させるかということが、被災者支援にもインフラとしての社会的責任を果たすうえでも重要だと学びました。東日本大震災の際には一週間で一部サービスを再開できたので、それをひとつの指標に掲げています。被災地では物流のノウハウを活かし、物資の円滑な管理や配送を行い、必要な物資の情報発信を行うのが大きな役目になります。

前島 近年は2018年7月の西日本豪雨で被害を受けた広島県三原市や2019年9月に台風15号で被害を受けた千葉県などで支援を行いました。台風15号の際には、GOAL(P.16参照)のチーム力で要請から4日後に千葉県6市に向けて飲料水30,000本、5日後には段ボールベッド、ブルーシートなどを県庁・各役場へ輸送できました。同年10月の台風19号では、指定公共機関*1として物流事業を止めないというBCP*2の見地から、営業所にて万全の備えをしていたため、台風の翌日から支援活動や集配業務を行うことができました。

山本 当社は2016年に「レジリエンス認証」を運輸・輸送業界で初めて取得し、2020年2月には業界第一号となる三つ星を取得しました。今後さらなるレジリエンスの向上と強化に取り組んでまいります。

*1 指定公共機関:「災害対策基本法」において、公益的事業を営む法人等のうち内閣総理大臣が指定するもの。

*2 BCP: Business Continuity Management (事業継続マネジメント)の略。



佐川急便 CSR推進部 リスクマネジメント課 係長

山本 健人



佐川急便 CSR推進部 リスクマネジメント課 係長

前島 淳一



気候変動

Climate change

FACT

+1.5°Cに抑えるには
人為起源の
CO₂排出ゼロ*に



事業を通じた脱炭素社会の実現に向けて

平均気温の上昇を産業革命以前の「+1.5°C」に抑える——SDGsとの相乗的な達成が求められているパリ協定で合意されたこの指標を実現するためには、2050年前後に人為的CO₂排出量をゼロにしなければならないという報告があります。この高い目標の達成のために、私たちも取り組みを加速させています。



SDGsで叶える未来 ▶▶ 高度に経済発展した利便性の高い都市と緑が共存する環境。人々が夢見続けてきたそんな未来都市の実現を目指して。

環境に配慮した事業推進に取り組んでいます

世界では電気自動車(EV)の普及が進んでおり、物流の要となるトラックも世界有数のトラックメーカーが参入するなど、EV化が進みつつあります。一方で、本格的な普及には多くの課題をクリアしていかなければなりません。物流は経済成長を支えながらも、同時に気候変動対策にも対峙しなければならない業界です。SGホールディングスグループでは、事業の持続可能性を考えるうえでも避けては通れない問題として、できる対応を着実に推進しています。

ハイブリッド、天然ガス、そしてEVトラックなど、環境対応車は現在13,000台以上を導入。ほか、輸送の手段を環境負荷の少ない電車や船に切り替えるモーダルシフトの実施、物流倉庫など事業用施設のエネルギー使用抑制、中継センターや佐川

環境に配慮した
車両の保有台数

13,288台

※EV、ハイブリッド、天然ガス、クリーンディーゼルほか
※2020年3月末時点

流通センター(SRC)の活用による物流効率化、最寄りのサービスセンターから自転車や台車による集配など、環境に配慮した事業推進に取り組んでいます。これからも、物流効率化やさまざまな技術で、経済発展と環境負荷低減の両立に貢献していきます。



佐川急便では、環境にやさしい鉄道貨物輸送に取り組む「エコレールマーク」に協賛。2004年より電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」を運用しています。

*環境省「令和元年版 環境白書」
(<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/r01/html/hj19020101.html>)を加工して作成

脱炭素社会の実現に貢献 「EVトラック」

排気ガスゼロのEVトラックを
2019年から試験導入



快適に運転できると、
ドライバーからも
高評価です

佐川急便株式会社
安全推進部 安全推進課 係長
小林 仁



排気ガスゼロの
EV車は、環境面で
圧倒的に優位です

佐川急便株式会社
CSR推進部 環境課 課長
竹下 博士

小林 環境面への取り組みを強化するに当たり、1990年代から天然ガストラックを導入してきましたが、2012年以降、EV車の導入を始めました。軽自動車や1tバンなど小型の車両の電動化が進んでおり、さらに業界でもかなり早期にEVトラックの試験導入を実現しました。その実証もしっかりと行っていきます。

竹下 多くの車両を使用する私たちにとって、EV車は、排気ガス・騒音・振動という環境面の問題を解決できる点で大変期待しています。特に温暖化の原因となるCO₂の排出がゼロであることから、脱炭素社会の実現に貢献できる車両であると思います。



技術的に高度で、普及にはまだ時間がかかると言われるEVトラックの実証を行っています。▶▶▶

環境対応車両内訳(国内)

※2020年3月末時点

EV	19台
ハイブリッド	1,801台
天然ガス	2,259台
クリーンディーゼル	9,209台
計	13,288台



●ハイブリッドトラック
一般的なディーゼル車より燃費がよくCO₂排出量も少ない。



●天然ガストラック
CO₂やNOx(窒素酸化物)の排出量が少なく、PM(粒子状物質)をまったく排出しない。



新型業務用電動アシスト自転車「TRIKE CARGO」

佐川急便では、2019年3月に試験導入した牽引タイプの電動アシスト自転車「TRIKE CARGO」を2020年8月に本格導入しました。最大積載量は150kg*と、一度に多くの荷物を運べるため、環境負荷低減とともに作業効率の向上にも寄与します。

*東京都などの場合(各都道府県等の条例により異なります)

グループ各社のSDGsへの取り組み



SDGsに対する取り組みは、ほかにも当社グループのさまざまなフィールドで行われています。グループ各社のトピックを一部、ご紹介します。

佐川急便

エコユニフォームで
ペットボトル約1,460万本を再利用



2002年度から2019年度までに、佐川急便の約310万着のエコユニフォーム(ミズノ株式会社製造)で約1,460万本のペットボトルを再利用。廃プラスチックによる海洋汚染など、環境課題への取り組みを推進しています。



生産者直送農産物の
販路拡大をサポート



株式会社農業総合研究所とともに、生産者直送農産物の販路拡大の支援に取り組んでいます。長野県と山梨県の3カ所に、佐川急便の施設を活用した農産物出荷用の集荷場を開設。中山間地域の農業・農村の活性化に寄与しています。*2020年7月時点



佐川アドバンス

「健康経営優良法人 ホワイト500」
に2年連続認定



佐川アドバンスは、従業員の健康に対し質の高い取り組みを進める企業上位500法人を認定する「健康経営優良法人 ホワイト500」に2年連続で選出。従業員が能力を十分に発揮できる環境づくりを行っています。



SGモータース

ベトナムでコールドチェーン
支援事業へ参画



株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)とともに、ベトナムにおけるコールドチェーンに必要な車載冷凍冷蔵設備の供給事業へ参画。国内事業で培った物流技術で、ベトナムの急速な経済成長に貢献しています。



佐川グローバルロジスティクス

環境にやさしい物流資材
「バイオリスパレット」



バイオマスプラスチックを原料に加えることで製造時のCO₂排出を抑制する「バイオリスパレット」(岐阜プラスチック工業株式会社)。最新の物流施設「Xフロンティア」で745枚を採用、1,883kgのCO₂削減に貢献しています。



SGアセットマックス

物流施設で初となる
生物多様性「JHEP認証」を取得



佐川東京ロジスティクスセンターは、生物多様性の保全や回復に資する取り組みを定量評価する「JHEP認証」を2020年5月、物流施設として初めて取得しました。市街地における生物多様性、都市緑化に貢献しています。

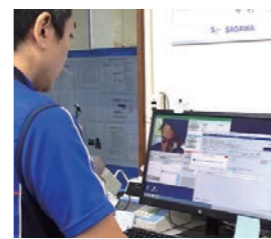


SGシステム ※2020年10月1日より、佐川フィナンシャルとSGエキスパートはSGシステムに統合

クラウド型運行管理システム
「Biz-Fleet」を導入



複数メーカーのデジタル式運行記録計に対応可能なクラウド型運行管理システム「Biz-Fleet」を佐川急便営業所に導入。運行管理者とドライバーが離れた拠点で点呼を行える「IT点呼」の活用により、業務を効率化しています。



厚生労働省の
「子育てサポート企業」に認定
(旧:佐川フィナンシャル)



社員がワークライフバランスを育てるよう育児休業と子の看護休暇の取得促進や在宅勤務制度を導入。「子育てサポート企業」に認定されました。

誰もが働きやすい環境を構築
(旧:SGエキスパート)



長崎ビジネスサポートセンターにおいて、魅力的な職場環境づくりを実現する企業を長崎県が認証する制度「Nびか」の「四つ星」を獲得しました。

佐川ヒューモニー



業界初の進化系電報サービス
「オリジナル電報」

企業が目的や用途に合わせて独自デザインの電報を利用できる、電報業界初のサービス「オリジナル電報」。情報過多の時代に電報の新たな価値を創造し、さまざまなシーンにおけるコミュニケーションの活性化を図ります。

SGムービング



循環型社会の推進に貢献
「SG-ARK」リリース

家電リサイクル法に基づき小売業者に回収義務が課されたTV・冷蔵庫・洗濯機(乾燥機)・エアコンについて、全国の収集運搬業者と小売業者をマッチングするシステム「SG-ARK」を開始。循環型社会の推進に貢献します。

※2020年7月開始。ビジネス特許出願中。

ワールドサプライ



館内物流業務を
百貨店から一括受託

「大丸心斎橋店 本館」において、仕入先から売り場まで、商品搬入や荷受場の一元管理を百貨店から初の受託。課題だった複雑な納品形態を最適化し、商品納入時の渋滞緩和によって、周辺の安全を確保し環境負荷を低減します。

ヌーヴェルゴルフ倶楽部



地域と自然との共存

リニューアル工事によりコース内の池を増設し、調整池として地域の大雨による洪水対策や、干ばつ時の水田への水供給対策の強化を行っています。また植樹や間伐などの整備をし、森林の保護を行っています。

佐川林業



「さがわの森」をフィールドに
森林保全活動を展開

高知・徳島の両県に保有する約700haの森林「さがわの森」にて、「森林サイクルの循環を守る」をミッションに事業を展開。森林保全事業のほか、木材の活用促進によって森林の公益的機能保持や荒廃化防止に貢献しています。

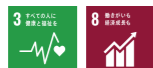
海外法人



ブンダラ国立公園(スリランカ)
の植樹活動

スリランカのエクスポランカ・フレイトでは、国立公園の植樹活動を行っています。5年間で125,000本を植樹することで荒廃した公園の再生を目指しており、生物多様性の保全や植林後のメンテナンスにかかる雇用を創出しています。

SGHグローバル ジャパン



「健康経営優良法人2020」認定

社員の健康管理を経営的な視点で考え実践する「健康経営優良法人2020」に認定されました。同社では、ウィメンズ検診の費用補助、禁煙支援、時差出勤によるストレス軽減といった健康推進活動を行っています。

SGリアルティ



電気自動車(EV)の導入を促進
充電設備を設置予定

電気自動車の導入に不可欠な急速充電器と普通充電器の設置に取り組んでいます。一部はコンバーター付普通充電器とし、万が一の停電時にはEVの蓄電池からの電力を非常用電力として活用することが可能となります。

SGフィルダー



ジョブセンターを新設し
雇用機会の創出に貢献

人材派遣事業を展開するSGフィルダーは、2019年に難波(大阪)、蒲田(東京)、静岡(静岡)の採用拠点を新設し、全国のジョブセンターを18カ所に拡大。就業機会の提供を通じた雇用創出に貢献しています。



アンケートご協力をお願い

SGホールディングスグループでは、SDGsやサステナビリティに対する当社の取り組みを開示するとともに、ステークホルダーの皆さまとの深いコミュニケーションを目指しております。今後のレポート内容の充実を図るためにも皆さまから広くご意見をいただきたく、右側の二次元コードより、ぜひアンケートへのご回答をお願いいたします。

SGホールディングス株式会社 総務部 PR・CSRユニット

<https://www2.sagawa-exp.co.jp/research/index.php?3Z63JN3m6A1a10Kd8e204>

